

BCP 策定率 18.4% 2年ぶりに増加も いまだ 2 割に届かず

規模間での策定格差大きく、
「スキル」「時間」「人材」の不足が課題に

神奈川県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、丸山 昌吾(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

西 幸一郎、横井 大士、丸山 昌吾(担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.co.jp

SUMMARY

県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 18.4%となり、2 年ぶりに増加したが、わずか 0.1 ポイントの増加にとどまった。一方で未策定の企業は 40.5%で依然として 4 割を超えている。また、「大企業」の BCP 策定率が 41.1%であるのに対し、「中小企業」は 15.4%にとどまり、規模間格差は依然として大きい。背景には、スキル・時間・人材といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンク横浜支店は、県内 1360 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 11 回目
調査期間:2026 年 5 月 18 日~5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:神奈川県 1360 社、有効回答企業数は 618 社(回答率 45.4%)

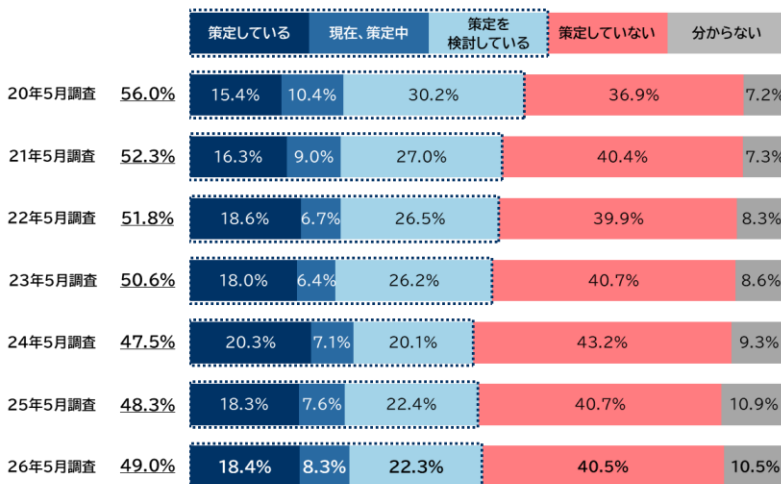
BCP 策定企業は 18.4%、 2 年ぶりの増加も、前年比 0.1 ポイントの微増にとどまる

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業(以下、BCP 策定率)は 18.4%だった。2 年ぶりに増加したものの、前年調査(2025 年 5 月)からは、わずか 0.1 ポイント増にとどまり、いまだ 2 割に届いていない。一方で、「策定していない」企業は 40.5% となって、前年から 0.2 ポイント減とわずかながら減少したが、依然 4 割を超える状況が続いている。「策定している」(18.4%)、「現在、策定中」(8.3%、前年比 0.7 ポイント増)、「策定を検討している」(22.3%、同 0.1 ポイント減)を合わせた『策定意向あり』は 49.0%となり、前年調査から 0.7 ポイント増加しているが、コロナ禍の 2020 年(56.0%)を 7.0 ポイント下回っている。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 41.1%と前年調査から 0.9 ポイント増と増加が続くのに対し、「中小企業」は同 0.5 ポイント減の 15.4%と 2 年連続で減少。BCP への取り組みに対する傾向には規模間で差がみられ、策定率の差は 25.7 ポイントと大きな開きがある。中小企業からは、「BCP 策定の必要性を感じるが、策定する余裕がないのが実情である」(製造業)、「必要性は感じているが、作成スキルがない」(サービス)といったように、必要性は感じているものの、それに踏み出せない事情がうかがえた。また、「顧客等から求められることが多く、BCP を策定した」(製造)といったように、BCP の前提が個社対応からサプライチェーン全体での対応に移行しつつあることを示す一方で、「策定後に実際に使用する機会が無く、実効性については疑問あり」(製造)、「先の事を色々考えて行動しても、どれだけ効果があるか見当がつかない」(製造)といったように、計画の実効性や効果に疑問を持つ声もあった。

事業継続計画(BCP)の策定状況

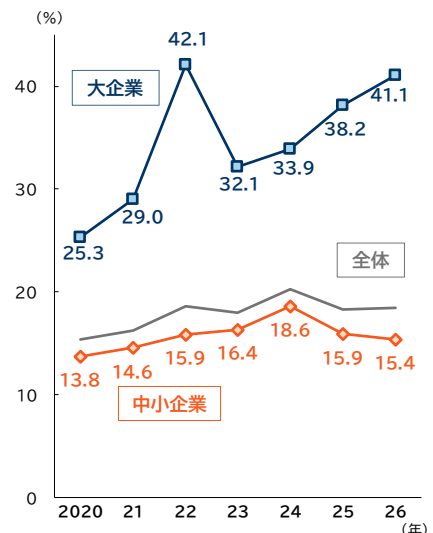
事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

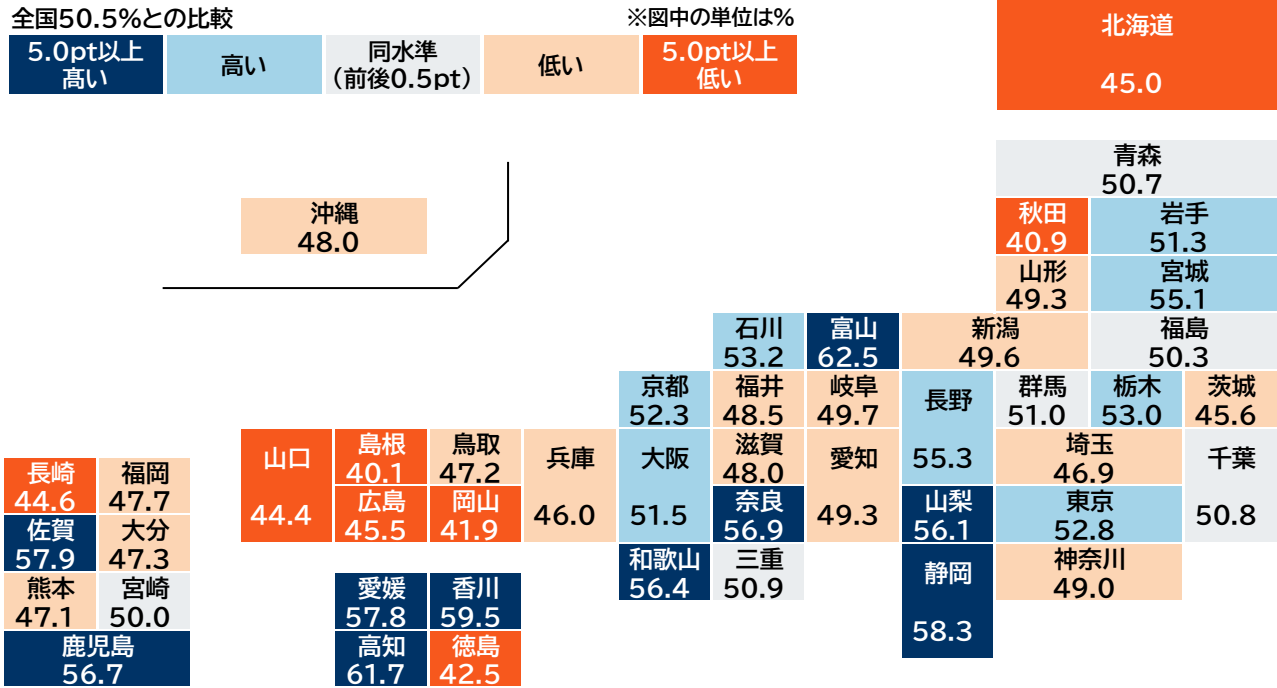
BCP 策定率の推移－規模別－



都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%、全国比+12.0 ポイント)と「高知」(61.7%、同+11.2 ポイント)が 6 割超となった。以下、「香川」(59.5%、同+9.0 ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8 ポイント)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあ

った北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられる。そうしたなかで、「神奈川」(49.0%)は、全国の50.5%を1.5ポイント下回り、全都道府県のなかで高い方から29番目に位置している。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



想定リスクは「自然災害」が最多 リスクへの備えは、IT 基盤の維持と従業員の安否を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 64.4% (前年比 2.5 ポイント減) で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」(52.8%、同 5.6 ポイント増)が半数を超え、インフルエンザ、新型ウイルスなどの「感染症」(39.3%、同 1.0 ポイント増)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(37.3%、同0.2ポイント増)、「設備の故障」(35.3%、同2.2ポイント減)が続いた。なかでも、アサヒグループ HD やアスクルなど近年相次ぐ大手企業へのサイバー攻撃を受けて、「情報セキュリティ上のリスク」をリスクとして挙げる企業が前回調査から大きく増加した。企業を取り巻くリスクは、災害といった特定のリスクにとどまらず、サイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCPの策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「情報システムのバックアップ」(59.7%、前年比4.1ポイント増)、「従業員の安否確認手段の整備」(59.1%、同7.0ポイント減)が上位となり、IT 基盤の維持と安全確認などの初動対応を重視する傾向がみられた(複数回答、以下同)。特に、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結し、

安否確認は意思決定や現場対応の出発点となる。また、「調達先・仕入先の分散」(43.6%、同7.3ポイント増)、「生産・物流拠点の分散」(19.1%、同9.8ポイント増)は前回調査から大きく増加した。想定リスクの「物流の混乱」の大幅な上昇(同10.3ポイント増)が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景に、企業の危機意識が地政学的リスクへと広がっていることがうかがえる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認することで事業継続性を高める狙いがあるものと思われる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	66.9%	↓ 64.4%
・ 情報セキュリティ上のリスク	47.2%	↑ 52.8%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルスなど)	38.3%	↑ 39.3%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	37.1%	↑ 37.3%
・ 設備の故障	37.5%	↓ 35.3%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	23.4%	↑ 33.7%
・ 取引先の被災	26.2%	↑ 30.7%
・ 火災・爆発事故	24.6%	↑ 28.7%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	23.8%	↑ 27.1%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	21.8%	↑ 25.4%
・ 取引先の倒産・廃業	28.2%	↓ 25.1%
・ コンプライアンス違反の発生	19.4%	↑ 23.1%
・ 戦争やテロ	11.7%	↑ 22.8%
・ 経営者の不測の事態	21.4%	↑ 22.4%
・ 従業員の退職	19.4%	↓ 18.8%
・ 製品の事故	13.3%	↓ 11.9%
・ その他	0.4%	↑ 1.0%

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 情報システムのバックアップ	55.6%	↑ 59.7%
・ 従業員の安否確認手段の整備	66.1%	↓ 59.1%
・ 調達先・仕入先の分散	36.3%	↑ 43.6%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	40.3%	↓ 37.0%
・ 災害保険への加入	44.8%	↓ 36.6%
・ 事業所の安全性確保	37.5%	↓ 31.4%
・ 多様な働き方の制度化	23.0%	↑ 24.8%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	21.0%	↓ 19.8%
・ 生産・物流拠点の分散	9.3%	↑ 19.1%
・ 事業中断時の資金計画策定	16.1%	↑ 18.5%
・ 物流手段の複数化	11.7%	↑ 13.9%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	10.9%	↑ 12.2%
・ 業務の復旧訓練	14.1%	↓ 11.9%
・ 代替要員の事前育成、確保	9.7%	↑ 10.6%
・ 本社機能の移転・分散	4.4%	↑ 5.9%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	6.9%	↓ 5.3%
・ その他	1.2%	↑ 1.3%

注1:2025年5月調査の母数は248社、2026年5月調査は303社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・時間・人材の不足が企業の共通課題に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が39.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する時間を確保できない」(32.4%)、「策定する人材を確保できない」(31.2%)が続いた。これらは企業規模を問わず共通する課題であるが、中小企業では大企業に比べて、策定しない理由としてこれらの項目を挙げている企業が10ポイントほど多く、より大きな課題になっている様子がうかがえる。

BCP未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的な課題があるものとみられる。BCPの策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響しているものと思われる。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・策定に必要なスキル・ノウハウがない	39.6%	30.8%	40.1%
・策定する時間を確保できない	32.4%	23.1%	32.9%
・策定する人材を確保できない	31.2%	15.4%	32.1%
・書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	21.6%	7.7%	22.4%
・自社のみ策定しても効果が期待できない	21.2%	23.1%	21.1%
・策定する必要性を感じない	20.8%	15.4%	21.1%
・策定する費用を確保できない	14.4%	0.0%	15.2%
・リスクの具体的な想定が難しい	14.4%	23.1%	13.9%
・策定しなくてもその場で対処できる	10.4%	7.7%	10.5%
・親会社(グループ会社)のBCPに従っている	5.6%	15.4%	5.1%
・策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	4.8%	7.7%	4.6%
・ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.4%	0.0%	4.6%
・策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.4%	0.0%	2.5%
・その他	4.8%	0.0%	5.1%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業250社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP 策定率が 18.4% となって 2 年ぶりに増加したが、増加はわずか 0.1 ポイントにとどまり、依然 2 割を下回っている。他方、未策定の企業は約 4 割を占め、特に中小企業では対応の遅れが顕著であることが明らかになった。この背景には、スキル・時間・人材という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることが示された。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCP を「大規模な計画」として、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。

近年では、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもなり得る。企業には BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。

＜参考＞企業からの声

	企業からの主な声	業種大分類
ポジティブな意見 BCP策定に	自然災害やサイバー攻撃、物流停滞など事業継続に影響を与えるリスクが多様化していることから、BCPの必要性は高まっていると認識している。特に、情報システムの保全やサプライチェーンの維持、人材確保などは重要な課題と考えている。一方で、中小企業においては人的・時間的な制約もあるため、自社の事業規模や実態に応じた現実的な体制整備を進めていきたい。	サービス業
	調達先を多方面に紹介してもらう努力をしている。	製造業
	BCPを策定していない取引先は今、取引が減っているので策定は急務である	卸売業
	策定中につき効果判定はできないが、自然災害の想定を中心に策定を開始したものの、近年のサイバー攻撃被害が新たな策定要因に加わり、ますます策定時間がながくなっている。	サービス業
	文章化していないだけで災害用、サイバー攻撃対策などすでに実施済み	運輸業
ネガティブな意見 BCP策定に	BCP策定の必要性を感じるが、策定する余裕がないのが実情である。	製造業
	先行き原油の安定供給がどうなるのかが非常に大きな影響となるため、現時点での事業継続計画、新規事業計画の検討が難しくなることと思う	運輸業
	BCP作成に携わる人材がない	卸売業
	小規模で必要性を感じていない。	不動産業

＜参考＞企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

2. 企業規模区分	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング